

フランス大統領選は中道のマクロン氏が勝利 -マクロン氏の政策と6月の国民議会選が次の焦点に-

当レポートの主な内容

- ① フランス大統領選の決選投票では、中道のマクロン氏が極右のルペン氏を破り、フランス共和国第25代大統領（第5共和制）に就任する見込みです。
- ② 金融市場の関心は、マクロン新大統領の外交・経済政策（図表1）と、6月に行われる国民議会（下院）選挙に向かうと思われれます。

マクロン氏がルペン氏を破って大統領に

フランス大統領選の決選投票が7日に行われました。約66%の票を獲得した中道のマクロン氏が、約34%を獲得した極右のルペン氏を破った模様です。

4月23日の第一回投票でマクロン氏とルペン氏が決選投票に進むことが決まった時点で、金融市場ではマクロン氏の勝利を織り込み、株価は上昇に転じ、国債金利は下げ始めました。そのため、本日の欧州市場はサプライズにはならないと予想されます（図表2）。既に取引が開始されている為替市場では、ユーロが対ドルで小高く始まりましたが、その後、材料出尽くしからやや弱含んでいます（図表3）。

マクロン氏の外交・経済政策

マクロン氏は選挙期間中に、ルペン氏の政策との最大の違いとして「親EU路線」を掲げてきました。マクロン氏が大統領に就任することによって、仏国内のみならず、EU加盟国全体でEUへの求心力が高まり、移民に対する寛容な姿勢や自由貿易など「EUの価値観」が見直される機会になることが期待されます。

オランド社会党政権で経済産業デジタル相を務めた同氏の政治姿勢は、ブレア元英首相やシュレーダー元独首相に近いと言われています。両氏はそれぞれ左派の労働党、社会民主党の出身でありながら、左派と右派の中間に位置する「第三の道」を目指し、構造改革を推進し、両国の成長力や企業の競争力を高めたことで知られています。

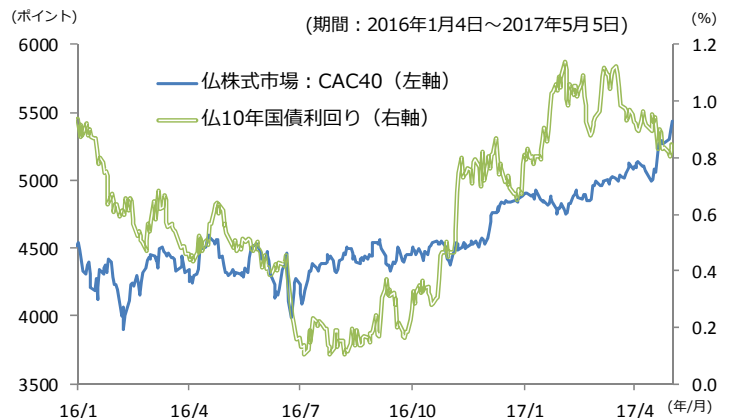
歳出の削減、公務員数や年金制度の適正化など、国民の痛みを伴う改革を断行しつつ、法人減税、企業の社会保障負担削減、若年層の職業訓練、最先

図表1 マクロン氏の主な経歴や政策

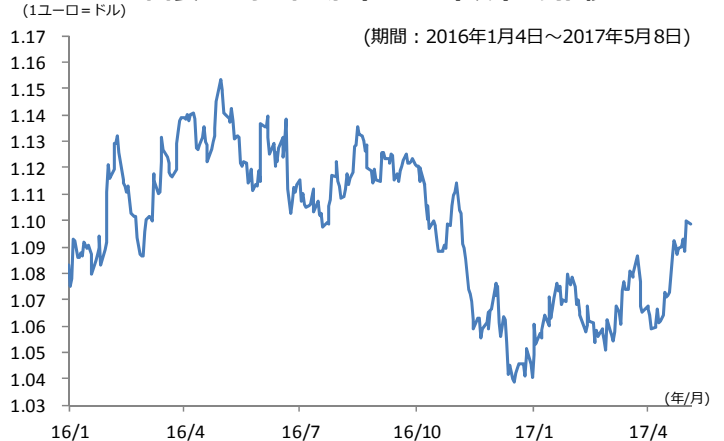
政党等	アン・マルシェ！
経歴	1977年生まれ、国立行政学院（ENA）卒、投資銀行を経て、社会党オランド政権で経済産業デジタル相
外交・安全保障	親EU、NATO重視、軍備費拡大 EU外との国境警備強化
主な政策	規制緩和、自由な企業活動と市場経済を後押し、法人減税、財政再建重視

（出所）各種報道より岡三アセットマネジメント作成

図表2 フランスの株式・債券市場の推移



図表3 為替相場（ユーロドル）の推移



（注）5月8日は日本時間の午前8時現在

（図表2,3の出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

端産業への資金拠出などを通して、フランスの経済構造を革新し、企業の競争力を高めることが求められます。

フランスには、改革派の政治家が構造改革を進めようとしても、労働者のストライキなどに遭って、幾度となく改革を断念してきた苦い歴史があります。その結果がリーマンショック後、ドイツを継続的に下回る実質GDP成長率（図表4）に表れているということもできます。

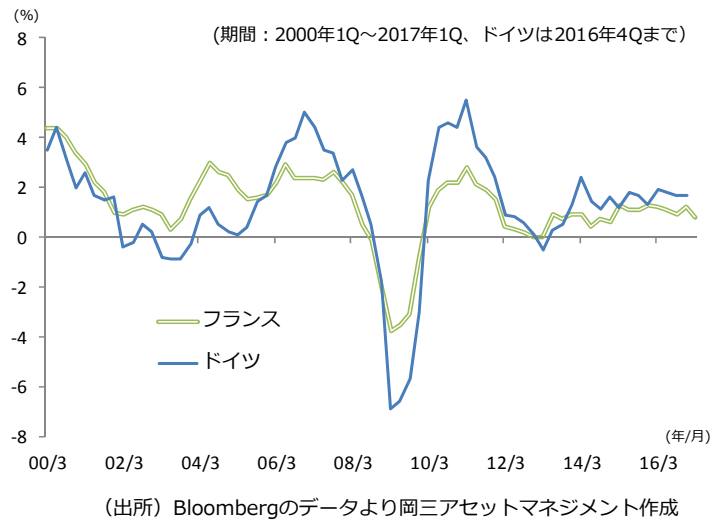
マクロン氏が選挙戦で掲げた政策を確実に実行することによって、中長期的にGDP成長率を上げ、フランス最大の問題である高失業率（図表5）を解消することが期待されます。その結果、フランスの株式市場が、一段と水準を切り上げていく可能性があると思われれます。

6月11日と18日に実施予定の国民議会（下院）選挙

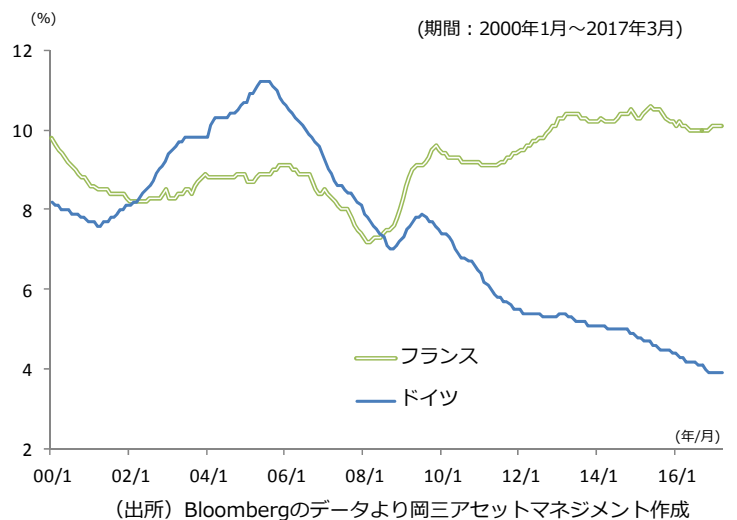
議席数577の国民議会選挙は、主要政党に有利な小選挙区制で争われます。大統領選同様、第1回投票（6/11）で過半数を獲得する候補者が出なければ、上位2者で決選投票（6/18）が行われます。

主要政党に属さない候補者が大統領に選ばれたのは第5共和制では初めてのことであり、今回、大統領と議会主流派の政党が異なる状態（コアビタシオン）になることも想定されます。今後は、マクロン氏が彼の政策に比較的近い考えを持った、中道右派の共和党と中道左派の社会党の議員をいかに取り込んで、自らの進歩的な政策をいかに推し進めるかに注目が集まると考えます。

図表4 ドイツとフランスの実質GDP成長率の推移



図表5 ドイツとフランスの失業率の推移



以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）